

## 平成 23 年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

### <震災関係>事後評価に係る講評

生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会

- 平成 24 年 5 月 8 日の第 7 回「生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会（以下、「審査・評価会」という。）」で、平成 23 年度の東日本大震災関係の 20 件の事業に係る評価を行った。
- 今回の各事業は、東日本大震災に際して、被災地の悲惨な状況を受けて、生活衛生同業組合（以下、「組合」という。）又は生活衛生同業組合連合会が、被災 3 県の(財)都道府県生活衛生営業指導センター（以下、「都道府県センター」という。）、(財)全国生活衛生営業指導センター（以下、「全国センター」という。）の指導等を受けながら実施した。
- 事業に参加する生活衛生関係営業者（以下、「生衛業者」という。）自らが被災者であって実施する場合も多く、温かい食事や入浴の提供、体に手を当てての理容・美容の実施、清潔なクリーニングの実施、カラオケや映画を通じた笑い、感動の場の提供など、被災者を元気づけ、被災した地域の希望をつなぎ止める大きな役割があった。組合の存在意義が改めて確認されたとも言え、参加した生衛業者の尽力に敬意を表したい。
- アンケート調査の結果で判明した範囲では、被災者には好評であったことに加え、営業者の中には、震災を受けて廃業をやむなきものと考えていたものの、被災者の声に励まされて、また、事業への参加を通じて、営業の再開に向けて頑張ろうとする言葉も寄せられており、事業を実施した効果には、色々なものがあると認められた。
- こうしたことから、国として補助金で支援を行った意義があったと総括できる。
- 各事業について、計画当初から評価を受けることを前提にアンケート調査を実施するなど、効果測定可能な事業として計画、実施されており、東日本大震災の直後の大変な時期ではあったが、行政刷新会議による事業仕分けの教訓を活かした形であったと認められる。
- 以上の事業の効果を前提としつつ、国費を投じての事業実施を行うに当たっての改善点等が下記のように認められた。今回の評価が、事業仕分けを受けて、補助金執行の新しい仕組みに転換して初めての機会であり、今後の先例ともなることから、可能な範囲で評価に用いる資料の改善を加え、また、事業報告の明確化を求めるなどして、持続性、安定性の高い仕組みにしていくことが求められる。

- アンケート調査が、事業の効果測定を行う際の重要な資料であり、多くの事業で取り入れられたが、調査の目的、狙い、調査結果の今後への活用方策などの観点で調査の精度にばらつきがあり、改善の余地がある事業が多かった。
- アンケート調査の重要性に鑑みれば、全国センター、都道府県センターなどにおいて、アンケート調査の設計、実施手法等について、成果把握が可能でかつ組合が適切に行いやすい調査モデルを開発して指導するといったことも考えられる。
- 今回の事業評価は、平成23年6月時点で作成された事業実施計画書と平成24年2月時点で作成された成果報告書を中心に行った。成果報告書には、当初の事業計画からの変更内容も記載されていることは適切であったが、変更内容の説明が必ずしも十分でなかった事例が見受けられた点は改善が必要である。
- 事業内容が被災者を励まし、被災営業者の復興を促し、生活衛生関係営業の振興に資する意義あるものであることは上述の通りであるが、その上で、費用対効果の観点という観点からの説明も必要であるとの意見があった。
- 組合の存在意義の再確認につながったことは上述の通りであり、事業を通じて新規に組合に加入する生衛業者もあった。
- 成果報告書に記載のある今後の展望に、事業継続の希望を記載しているものが見られるが、被災から1年が経過し、被災地のニーズが被災者の励ましから被災営業者の復興（営業再開支援）や営業の振興に移っていく中で、平成23年度と同様の事業を継続することが適切かどうか、地域によって復興のスピードが異なることも踏まえて、厚生労働省自体において補助金事業全体の設計の中で方針を検討することが必要との議論が出た。
- 多くの生衛業者は、日頃、家業が忙しい中、組合活動に参加していることを考えれば、事業の申請や成果報告書の作成には不慣れな者が多く、提出書類は常に作成しやすいものに改善していくことが求められる。また、今回も、全国センターや関係の都道府県センターにおいて、資料の作成や準備に対する支援があったが、大変有意義であったと認められ、今度も当該支援機関による支援の継続が求められる。
- 各事業については、添付の通りの事後評価コメントがなされた。本来は、審査・評価会として統一した見解を出すものであるが、相互に異なる見解に見えるコメントも含まれている。それは、事業について効果を認めつつ、更なる効率性の向上を求める趣旨などによるものであるものと受け止めていただければ幸いである。